

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	1-1		指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)																																											
						財政健全化等	×	歳入総額	22,635,478			23,803,161	実質収支比率			3.9	2.8																																									
市町村名	名寄市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	22,152,789	23,413,538	経常収支比率	90.5	88.7																																													
						首都	×	歳入歳出差引	482,689	389,623	(※1)	(94.5)	(92.6)																																													
人口	27年国調(人)	29,048	産業構造(※5)		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	4,497	41,672	標準財政規模	12,313,932	12,629,588																																														
	22年国調(人)	30,591			中部	×	実質収支	478,192	347,951	財政力指数	0.27	0.27																																														
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	27,909	第1次	27年国調	1,666	1,837	単年度収支	130,241	-285,811	公債費負担比率	14.7	14.5																																														
	うち日本人(人)	27,841		22年国調	12.0	12.5	積立金	2,655	129,130	健全化判断比率	-	-																																														
面積(km ²)	29.01.01(人)	28,280	第2次	1,612	1,737	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																															
	うち日本人(人)	28,216		11.6	11.8	積立金取崩し額	242,989	0	連結実質赤字比率	-	-																																															
増減率(%)	-1.3	-1.3	第3次	10,652	11,104	指数量選定	-110,093	-156,681	実質公債費比率	8.4	8.2																																															
うち日本人(%)	-1.3	-1.3		76.5	75.7	実質単年度収支	-	-	将来負担比率	33.8	28.6																																															
人口密度(人/km ²)	54																																																									
世帯数(世帯)	13,086																																																									
職員の状況(※8)																																																										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	28,852,196	27,794,164																																																
	市区町村長	1	6,896	一般職員	295	892,375	3,025	うち公的資金	19,475,689	18,758,427																																																
	副市区町村長	2	6,210	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,584,412	1,068,812																																																
	教育長	1	5,719	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																
	議会議長	1	3,840	教育公務員	85	378,420	4,452	土地開発基金現在高	-	-																																																
	議会副議長	1	3,360	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,071,258	2,311,592																																																
	議会議員	16	3,100	合計	380	1,270,795	3,344	積立金現在高	1,853,101	1,578,501																																																
				ラスバイレス指数			100.4	減債基金	5,507,297	5,304,520																																																
	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 25%;">一般会計等の一覧</td> <td style="width: 25%;">事業会計の一覧</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法適)の一覧</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法非適)の一覧</td> <td style="width: 25%;">関係する一部事務組合等一覧</td> <td style="width: 25%;">地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(2) 国民健康保険特別会計(保険事業勘定)</td> <td>(7) 水道事業会計</td> <td>(9) 食肉センター事業特別会計</td> <td>(12) 名寄地区衛生施設事務組合</td> <td>(14) 名寄振興公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) 国民健康保険特別会計(直診勘定)</td> <td>(8) 病院事業会計</td> <td>(10) 下水道事業特別会計</td> <td>(13) 上川北部消防事務組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4) 介護保険特別会計(保険事業勘定)</td> <td></td> <td>(11) 個別排水処理施設整備事業特別会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(6) 介護保険特別会計(サービス事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計(保険事業勘定)	(7) 水道事業会計	(9) 食肉センター事業特別会計	(12) 名寄地区衛生施設事務組合	(14) 名寄振興公社		(3) 国民健康保険特別会計(直診勘定)	(8) 病院事業会計	(10) 下水道事業特別会計	(13) 上川北部消防事務組合			(4) 介護保険特別会計(保険事業勘定)		(11) 個別排水処理施設整備事業特別会計				(5) 後期高齢者医療特別会計						(6) 介護保険特別会計(サービス事業勘定)				
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																				
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名																																																					
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計(保険事業勘定)	(7) 水道事業会計	(9) 食肉センター事業特別会計	(12) 名寄地区衛生施設事務組合	(14) 名寄振興公社																																																					
	(3) 国民健康保険特別会計(直診勘定)	(8) 病院事業会計	(10) 下水道事業特別会計	(13) 上川北部消防事務組合																																																						
	(4) 介護保険特別会計(保険事業勘定)		(11) 個別排水処理施設整備事業特別会計																																																							
	(5) 後期高齢者医療特別会計																																																									
	(6) 介護保険特別会計(サービス事業勘定)																																																									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「繰取補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	3,081,446	13.6	2,914,050	24.4	普通税	2,914,050	94.6
地方譲与税	235,332	1.0	235,332	2.0	法定普通税	2,914,050	94.6
利子割交付金	5,904	0.0	5,904	0.0	市町村民税	1,498,406	48.6
配当割交付金	8,393	0.0	8,393	0.1	個人均等割	48,115	1.6
株式等譲渡所得割交付金	8,493	0.0	8,493	0.1	所得割	1,233,929	40.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	114,050	3.7
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	102,312	3.3
地方消費税交付金	588,519	2.6	588,519	4.9	固定資産税	1,110,023	36.0
ゴルフ場利用税交付金	2,593	0.0	2,593	0.0	うち純固定資産税	1,093,074	35.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	71,430	2.3
自動車取得税交付金	58,127	0.3	58,127	0.5	市町村たばこ税	234,191	7.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-
地方特例交付金	10,600	0.0	10,600	0.1	特別土地保有税	-	-
地方交付税	8,943,671	39.5	8,051,804	67.5	法定外普通税	-	-
普通交付税	8,051,804	35.6	8,051,804	67.5	目的税	167,396	5.4
特別交付税	891,867	3.9	-	-	法定目的税	167,396	5.4
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-
(一般財源計)	12,943,078	57.2	11,883,815	99.6	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	3,226	0.0	3,226	0.0	都市計画税	167,396	5.4
分担金・負担金	174,142	0.8	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	665,753	2.9	22,582	0.2	法定外目的税	-	-
手数料	177,443	0.8	1,120	0.0	旧法による税	-	-
国庫支出金	2,209,567	9.8	-	-	合計	3,081,446	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	3,293	0.0	3,293	0.0			
都道府県支出金	1,405,086	6.2	-	-			
財産収入	154,501	0.7	12,181	0.1			
寄附金	52,152	0.2	-	-			
繰入金	513,620	2.3	-	-			
繰越金	209,623	0.9	-	-			
諸収入	1,015,694	4.5	9	0.0			
地方債	3,108,300	13.7	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	537,300	2.4	-	-			
歳入合計	22,635,478	100.0	11,926,226	100.0			

区分	平成29年度	平成28年度
徴収率 現・計		
(%) 年		
合計	99.8	98.8
市町村民税	99.7	99.3
純固定資産税	99.8	98.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,358,176	実質収支	50,055
病院	1,265,103	再差引収支	-6,212
下水道	548,255	加入世帯数(世帯)	3,574
介護サービス	336,904	被保険者数(人)	5,664
上水道	106,941	被保険者	104
国民健康保険	255,255	1人当り	118
その他	845,718	保険給付費	370

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	166,193	0.8	-	166,193
総務費	1,684,983	7.6	16,367	1,469,482
民生費	4,761,231	21.5	45,556	2,579,903
衛生費	2,919,482	13.2	13,274	2,214,841
労働費	38,165	0.2	-	21,065
農林水産業費	1,102,879	5.0	81,167	403,455
商工費	810,103	3.7	10,783	334,560
土木費	2,656,043	12.0	1,207,388	1,552,380
消防費	656,488	3.0	1,156	565,083
教育費	5,101,000	23.0	1,935,189	2,262,517
災害復旧費	672	0.0	-	672
公債費	2,255,550	10.2	-	2,075,301
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	22,152,789	100.0	3,310,880	13,645,452

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,358,007	37.7	5,715,283	5,709,654	45.8
人件費	3,582,841	16.2	2,911,799	2,906,170	23.3
うち職員給	2,264,244	10.2	1,665,634	-	-
扶助費	2,519,759	11.4	728,326	728,326	5.8
公債費	2,255,407	10.2	2,075,158	2,075,158	16.6
元利償還金	2,253,538	10.2	2,073,289	2,073,289	16.6
うち元金	2,050,268	9.3	1,874,026	1,874,026	15.0
うち利子	203,270	0.9	199,263	199,263	1.6
一時借入金利子	1,869	0.0	1,869	1,869	0.0
その他の経費	10,483,230	47.3	7,545,787	5,565,022	44.7
物件費	2,704,242	12.2	2,128,120	1,668,112	13.4
維持補修費	686,002	3.1	578,253	558,935	4.5
補助費等	3,661,640	16.5	2,204,966	1,874,967	15.0
うち一部事務組合負担金	1,293,875	5.8	879,375	855,290	6.9
繰出金	1,986,132	9.0	1,773,191	1,463,008	11.7
積立金	570,663	2.6	479,393	-	-
投資・出資金・貸付金	874,551	3.9	381,864	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,311,552	14.9	384,382	-	-
うち人件費	75,513	0.3	75,513	-	-
普通建設事業費	3,310,880	14.9	383,710	-	-
うち補助	1,797,267	8.1	98,576	-	-
うち単独	1,503,992	6.8	284,877	-	-
災害復旧事業費	672	0.0	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	22,152,789	100.0	13,645,452	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度 北海道名寄市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

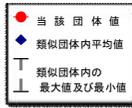
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	22,631	22,148	483	478	-	28,852	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

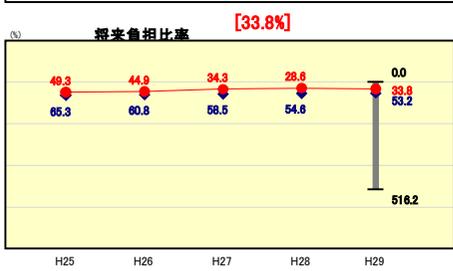
北海道名寄市

人口	27,909	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	27,841	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	535.20	km ²	実質公債費比率	8.4	%
歳入総額	22,635,478	千円	将来負担比率	33.8	%
歳出総額	22,152,789	千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1	
実質収支	478,192	千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1	
標準財政規模	12,313,932	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

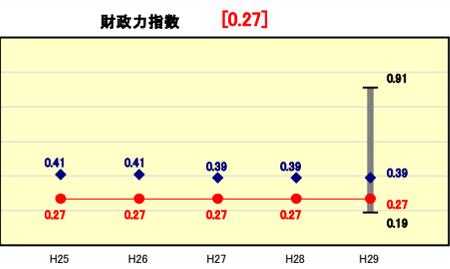
将来負担の状況



類似団体内順位 37/128 **全国平均** 33.7 **北海道平均** 52.8

将来負担比率の分析欄
 平成29年度は前年度から5.2ポイント増の33.8%となりました。市立大学学部再編に伴う新棟建設による地方債残高の増加が主な要因です。今後も事業実施の適正化を図り、財政の健全化、公債費の適正管理に努めていきます。

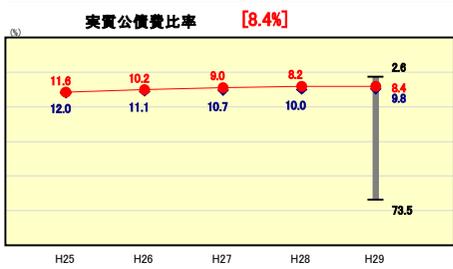
財政力



類似団体内順位 103/128 **全国平均** 0.51 **北海道平均** 0.27

財政力指数の分析欄
 数値は0.27で横ばいになっています。人口減少、高齢化の進行などにより、類似団体平均を下回っています。今後、指数の大幅な改善は見込める状況にありませんが、地域振興の推進のため、市税等の自主財源の確保に努めるとともに、行政の効率化、財政の健全化を図っていきます。

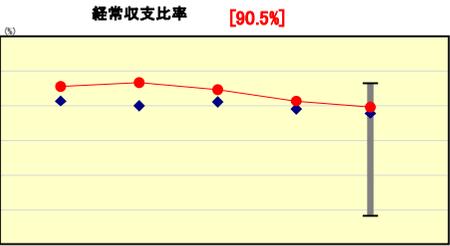
公債費負担の状況



類似団体内順位 47/128 **全国平均** 6.4 **北海道平均** 7.3

実質公債費比率の分析欄
 平成29年度は前年度から0.2ポイント増の8.4%となりました。これまでは、元利償還金の減、過疎対策事業債等、交付税算入公債費の増により減少傾向にありましたが、平成29年度より市民ホール整備事業といった大型事業の償還が始まったことにより、実質公債費比率は増加しております。今後も、小学校改築や、大学整備といった大型事業の償還開始が続くことから、この傾向はしばらく続くこととなりますが、本市では、返す額以上の地方債は借りないという財政規律を平成28年度に定めており、今後も公債費の適正管理に努めます。

財政構造の弾力性



類似団体内順位 41/128 **全国平均** 92.6 **北海道平均** 91.1

経常収支比率の分析欄
 市立病院の機能強化に係る一般会計繰出金の増加などにより、数値は増加傾向にあり、平成29年度は1.8ポイント増の90.5%となりました。平均値より下回ってはおりますが、本市の収入の40%近くを占める地方交付税の動向によっては、財政の硬直化が進むことが予想されますので、引き続き経常経費の抑制に努めてまいります。

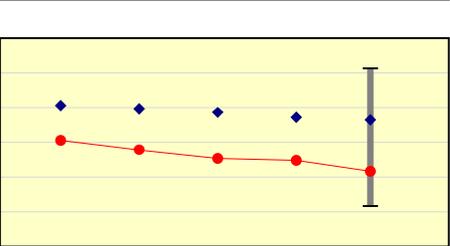
定員管理の状況



類似団体内順位 112/128 **全国平均** 7.91 **北海道平均** 8.90

人口千人当たり職員数の分析欄
 人口千人当たり職員数は、前年度より0.18人増の13.62人となりました。類似団体を上回っている要因は、市立大学を設置しているためです。今後も第2次名寄市行財政改革推進基本計画に基づき、社会情勢の変化及び組織・機構に合わせた適正な定員管理を行います。

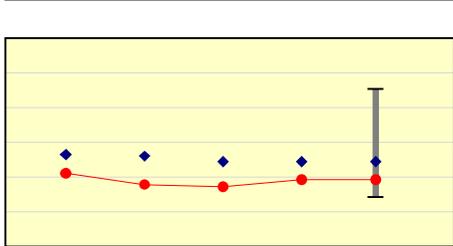
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 119/128 **全国平均** 131,654 **北海道平均** 168,130

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口一人当たり人件費・物件費等決算額は、依然として類似団体と比較して高い状態にあります。これは、本市が、市立大学を設置していること、多雪地帯により除排雪経費や道路維持補修に係る経費が必要となることが大きな要因であります。人件費については、引き続き、第2次名寄市行財政改革推進基本計画に基づき、適正な定員管理を図っていきます。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 118/128 **全国市平均** 99.1 **全国町村平均** 96.4

ラスパイレズ指数の分析欄
 ラスパイレズ指数は、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において、調査結果が未集計であったため、前年度数値を記載しておりますが、平成30年4月における本市のラスパイレズ指数は、前年度より0.5ポイント減の99.9%となっております。減少の主な要因として、職員構成の変動などが挙げられます。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

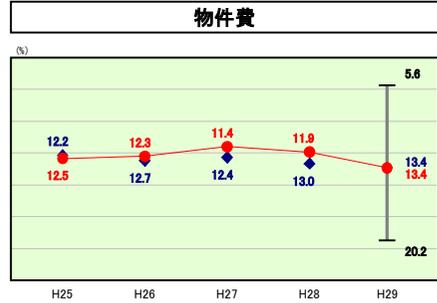
北海道名寄市

経常収支比率の分析

人口	27,909	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	27,841	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	535.20	km ²	実質公債費比率	8.4	%
歳入総額	22,635,478	千円	将来負担比率	33.8	%
歳出総額	22,152,789	千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1	
実質収支	478,192	千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1	
標準財政規模	12,313,932	千円			
地方債現在高	28,852,196	千円			



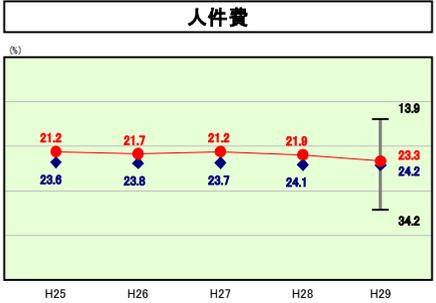
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 64/128 全国平均 14.5 北海道平均 13.4

物件費の分析欄

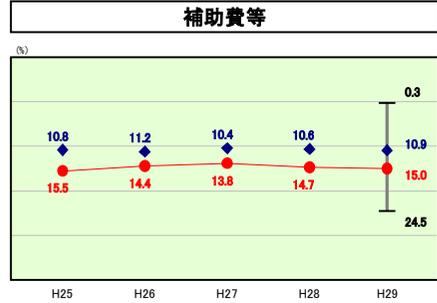
物件費は、類似団体平均と同値になりました。今後も適正な予算執行に努めていきます。



類似団体内順位 54/128 全国平均 25.6 北海道平均 23.5

人件費の分析欄

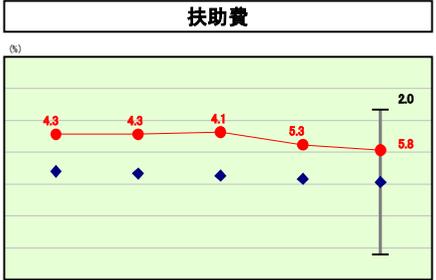
人件費は、依然類似団体平均を下回っております。今後も第2次名寄市行財政改革推進基本計画に基づいた定員管理に努めていきます。



類似団体内順位 106/128 全国平均 10.1 北海道平均 11.4

補助費等の分析欄

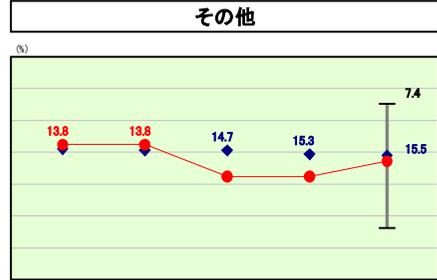
補助費にかかる経常収支比率が、類似団体を上回っている要因は、本市が、北海道北部の基幹病院である名寄市立総合病院を設置しており、病院事業会計への繰出金があるためと考えられます。補助費等は、増加傾向にあり、負担金補助金の見直しを進め、適正な支出に努めます。



類似団体内順位 16/128 全国平均 12.4 北海道平均 11.0

扶助費の分析欄

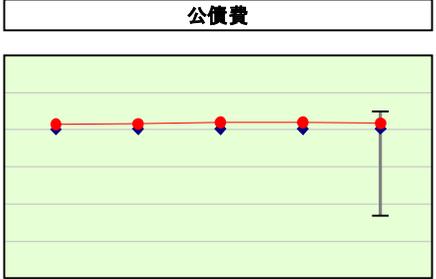
前年度より0.5ポイント増加したものの、依然類似団体平均を下回っておりますが、上昇傾向にあるため、注視が必要と考えています。



類似団体内順位 76/128 全国平均 13.3 北海道平均 14.0

その他の分析欄

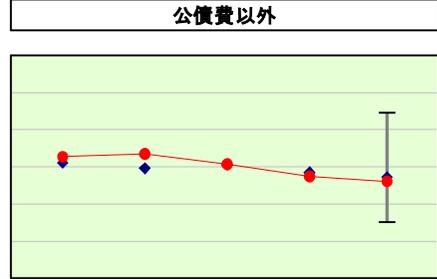
前年度より2.4ポイント減少したものの、下水道整備にかかる繰出金の増加などにより、以前類似団体を上回っております。今後も適正な予算執行に努めます。



類似団体内順位 36/128 全国平均 16.9 北海道平均 17.8

公債費の分析欄

類似団体と比較して、若干低い水準で推移しております。引き続き、将来の財政運営を見据えて事業を厳選するとともに、公債費の適正管理に努めていきます。



類似団体内順位 68/128 全国平均 75.9 北海道平均 73.3

公債費以外の分析欄

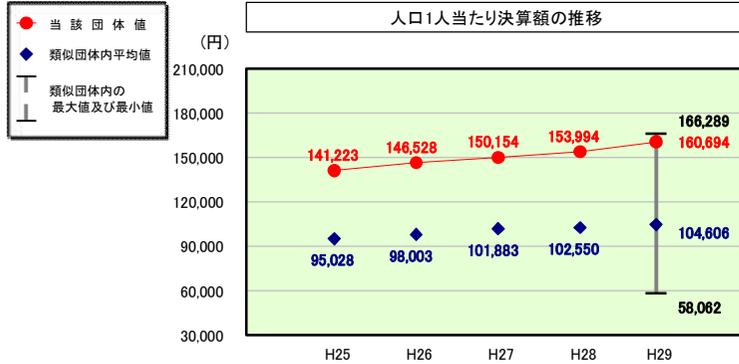
前年度より1.3ポイント増の73.9%となりました。昨今の社会情勢より人件費、資材単価、委託料など経費が上昇しておりますが、引き続き、行財政改革の推進に積極的に取り組み、効率的な財政運営に努めます。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

北海道名寄市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,582,841	128,376	89,546	43.4
賃金(物件費)	301,495	10,803	7,518	43.7
一部事務組合負担金(補助費等)	525,288	18,821	9,181	105.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	140,336	5,028	1,021	392.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	11	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	151,989	5,446	4,082	33.4
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	75,513	2,706	2,228	21.5
▲退職金	▲292,648	▲10,486	▲8,980	16.8
合計	4,484,814	160,694	104,606	53.6

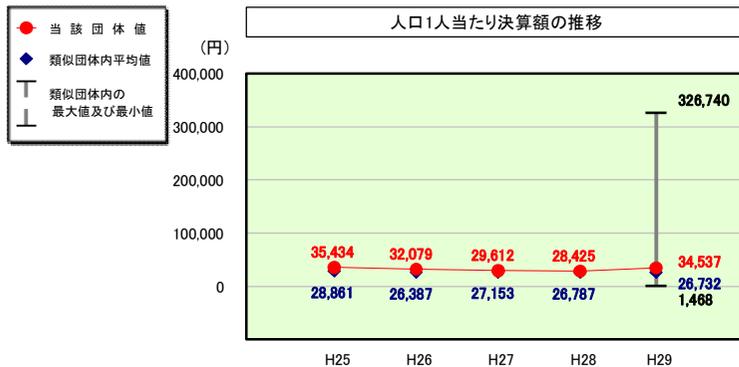
参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.62	10.09	3.53
ラスバイレス指数	100.4	97.8	2.6

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

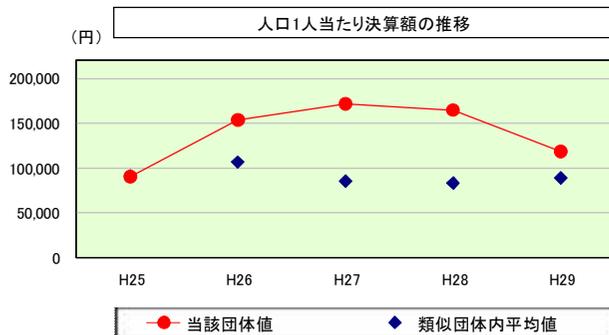


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,253,538	80,746	67,805	19.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	11	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	988,821	35,430	18,110	95.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	111,760	4,004	2,781	44.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	33,728	1,208	1,073	12.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	95	3	5	▲40.0
▲特定財源の額	▲305,846	▲10,959	▲3,858	184.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,118,203	▲75,897	▲59,194	28.2
合計	963,893	34,537	26,732	29.2

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	2,673,138	90,486	20.3	90,961	20.1	0.2
うち単独分	809,096	27,388	8.5	37,720	7.1	1.4
H26	4,472,298	153,692	69.9	106,614	17.2	52.7
うち単独分	757,118	26,019	▲5.0	45,545	20.7	▲25.7
H27	4,915,091	171,658	11.7	85,459	▲19.8	31.5
うち単独分	1,241,753	43,368	66.7	44,378	▲2.6	69.3
H28	4,656,264	164,649	▲4.1	83,280	▲2.5	▲1.6
うち単独分	2,887,605	102,108	135.4	43,123	▲2.8	138.2
H29	3,310,880	118,631	▲27.9	88,968	6.8	▲34.7
うち単独分	1,503,992	53,889	▲47.2	45,482	5.5	▲52.7
過去5年間平均	4,005,534	139,823	14.0	91,056	4.4	9.6
うち単独分	1,439,913	50,554	31.7	43,250	5.6	26.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

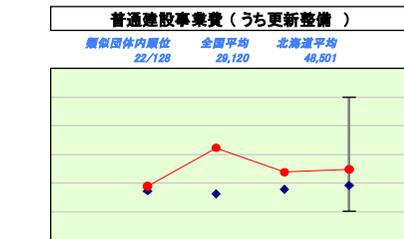
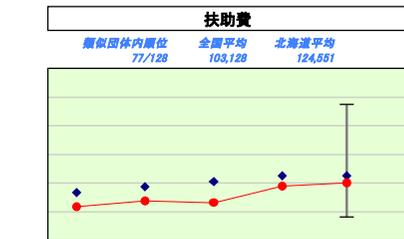
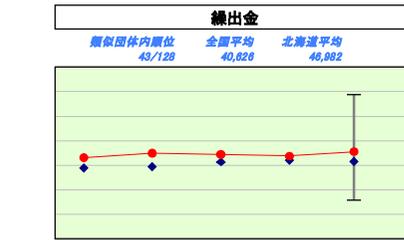
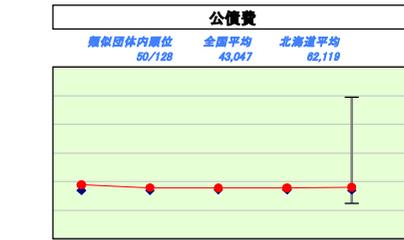
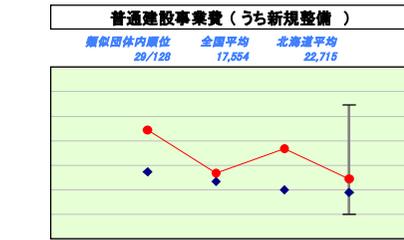
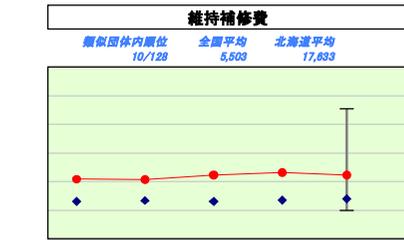
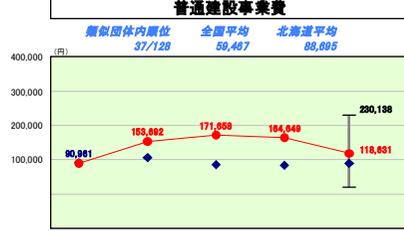
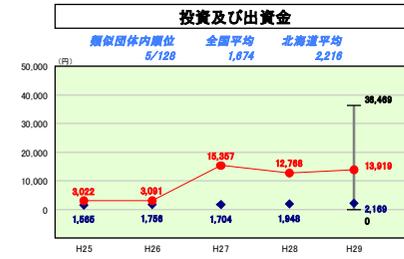
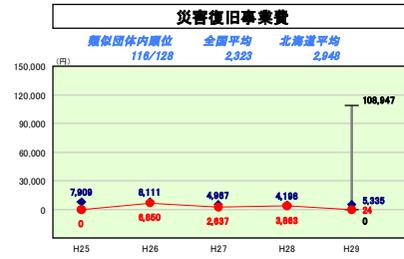
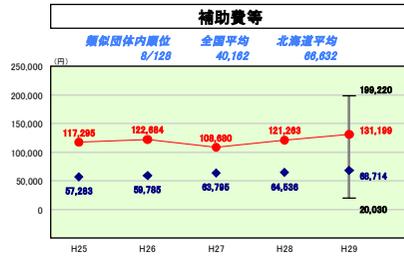
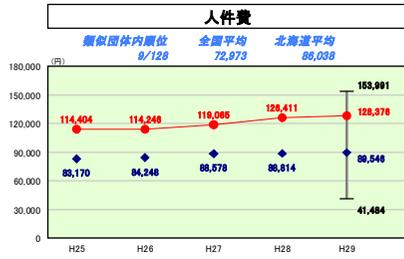
平成29年度

北海道名寄市

人口	27,909人(830.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	27,841人(830.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	535.20km ²	実質公債費比率	8.4%
歳入総額	22,635,479千円	将来負担比率	33.8%
歳出総額	22,152,789千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1
実収支	478,192千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1
標準財政規模	12,313,932千円		
地方債現在高	28,852,186千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析
 住民一人当たり歳出決算総額は、793,751円となっており、前年度とくらべ34,168円、4.1%の減となりました。
 人件費、物件費が類似団体平均を上回っているのは、市立大学にかかる経費、また、補助費等、投資及び出資金が類似団体を上回っているのは、北海道北部の基幹病院である名寄市立総合病院にかかる繰出金が主な要因です。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

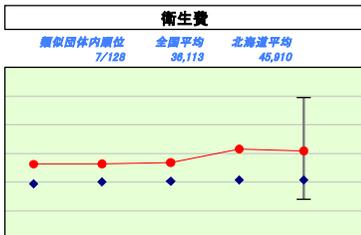
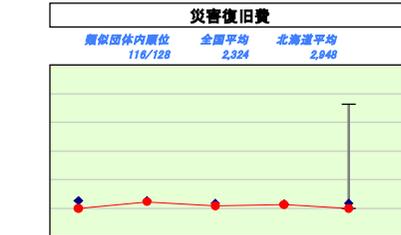
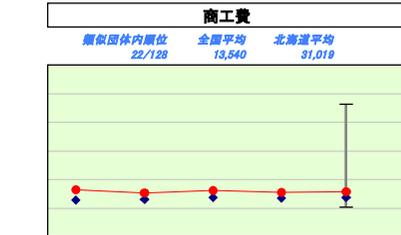
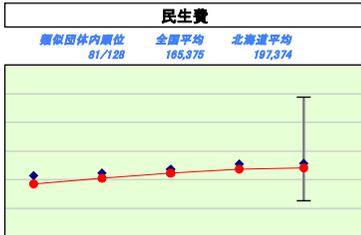
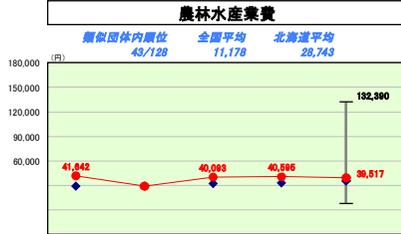
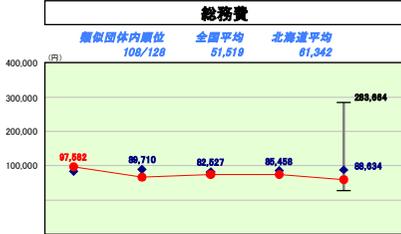
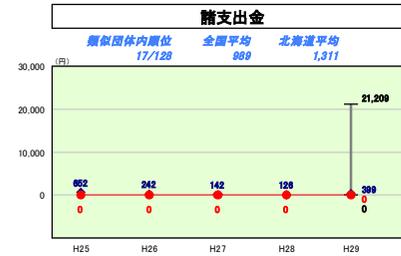
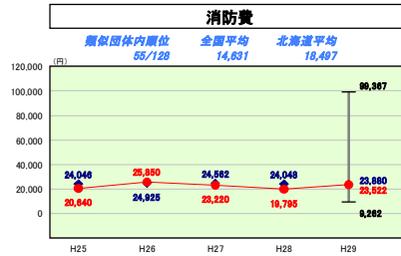
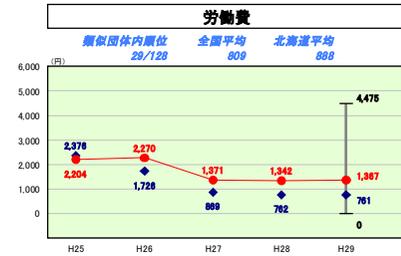
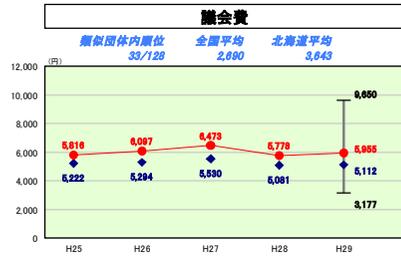
平成29年度

北海道名寄市

人口	27,909人(830.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	27,841人(830.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	535.20km ²	実質公債費比率	8.4%
歳入総額	22,635,479千円	将来負担比率	33.8%
歳出総額	22,152,789千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1
実収支	478,192千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1
標準財政規模	12,313,932千円		
地方債現在高	28,852,186千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



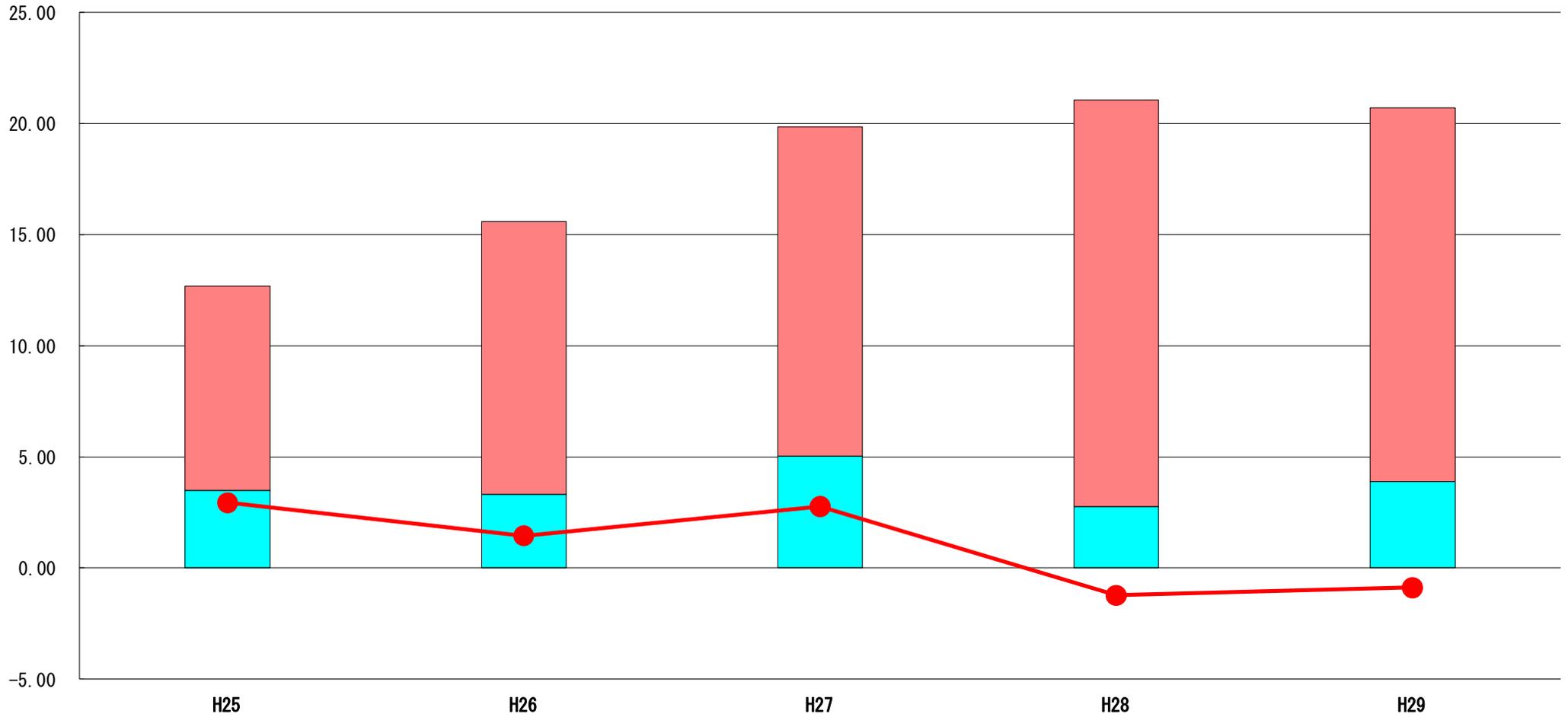
目的別歳出の分析欄
 衛生費が類似団体平均を大きく上回っているのは、病院事業への繰出金によるものです。
 教育費は、平成26年度からの小学校改築事業、大学整備といった普通建設事業により、高い水準で推移しております。平成29年度は、大学学部再編による新棟の整備、風連中央小学校の改築を実施しています。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成29年度

北海道名寄市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		9.19	12.30	14.81	18.30	16.82
 実質収支額		3.49	3.30	5.04	2.76	3.88
 実質単年度収支		2.93	1.44	2.76	▲ 1.24	▲ 0.89

分析欄

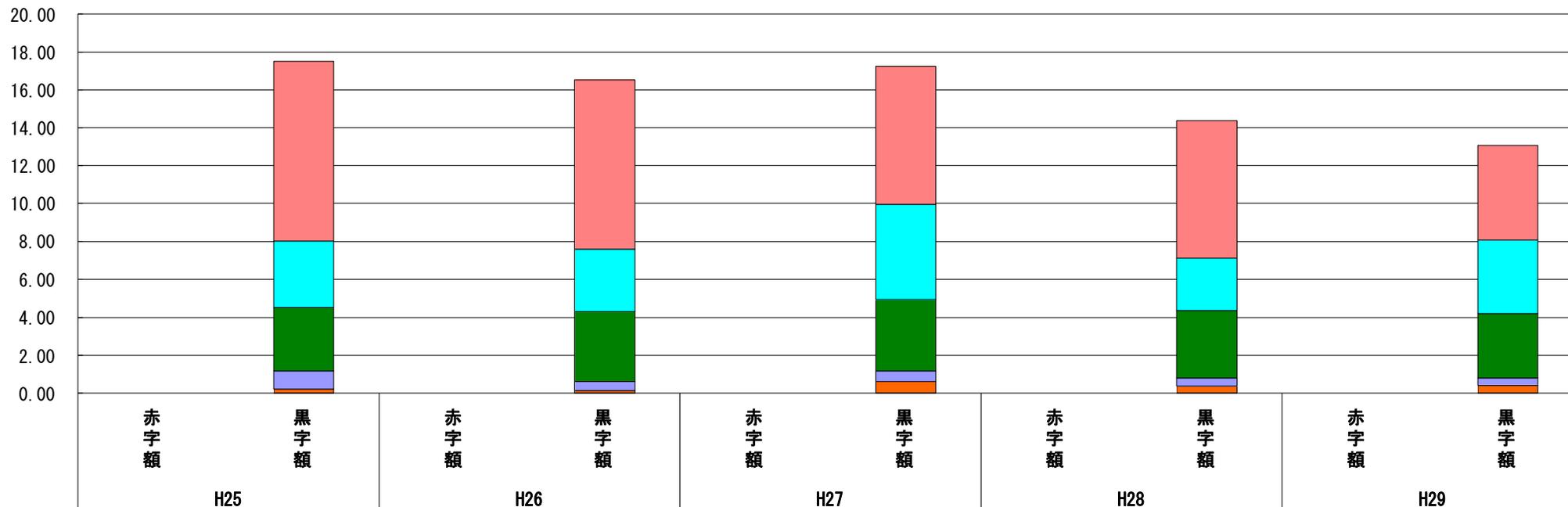
平成28年度までは、組織のスリム化や行財政改革の推進により、基金からの繰入に頼らない決算となっていましたが、平成29年度は、合併算定替の影響による地方交付税の段階的な縮減や、昨今の人件費、資材単価の上昇による委託料の増加や燃料費の上昇等により、財政調整基金を取り崩しての決算となりました。今後もこの傾向は続くと予想され、今まで以上に、事業事務の見直しなど行財政改革を推進し、健全な財政運営に努めます。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

北海道名寄市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
病院事業会計		9.50	8.92	7.27	7.26	5.00
一般会計		3.49	3.30	5.03	2.75	3.88
水道事業会計		3.36	3.68	3.76	3.57	3.39
国民健康保険特別会計（保険事業勘定）		0.95	0.48	0.57	0.42	0.40
介護保険特別会計（保険事業勘定）		0.21	0.14	0.60	0.37	0.40
国民健康保険特別会計（直診勘定）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
介護保険特別会計（サービス事業勘定）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

連結実質赤字比率においては、赤字が発生しておらず、概ね良好な状態にあると言えます。しかしながら、合併算定替の影響による地方交付税の段階的な縮減、昨今の委託料や燃料費の上昇傾向は続くと思われ、今まで以上に、効率的な運営が必要になると考えております。

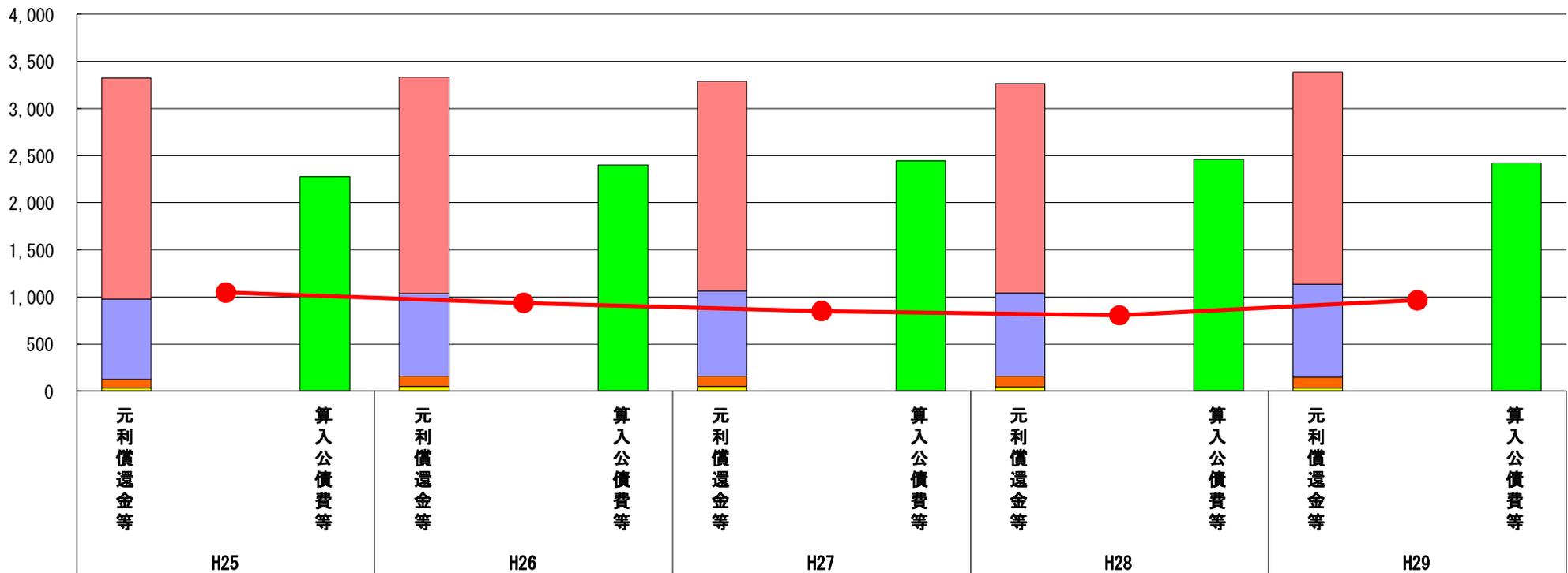
病院事業会計は、会計制度改定に係る経過措置（賞与引当金の算定除外等）が平成28年度で終了したことから、資金剰余額が約3億円、2.26ポイントの減となっています。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

北海道名寄市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等(A)	元利償還金		2,343	2,300	2,228	2,222	2,254
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		854	881	906	888	989
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		95	101	110	111	112
	債務負担行為に基づく支出額		29	51	47	42	34
	一時借入金の利子		1	1	1	1	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		2,275	2,399	2,444	2,461	2,424
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,047	935	848	803	965

分析欄

元利償還金の減、過疎対策事業債等における算入公債費の増加により減少傾向が続いていましたが、平成29年度は、元利償還金が増加したことにより、前年度比162万円の増となりました。市民ホールや小学校、大学等、大型事業実施時に借り入れた地方債の償還が始まることから、今後、公債費は増加していくものと想定しております。

本市では、地方債は返す額以上に借りないという財政規律を設定しており、今後も公債費

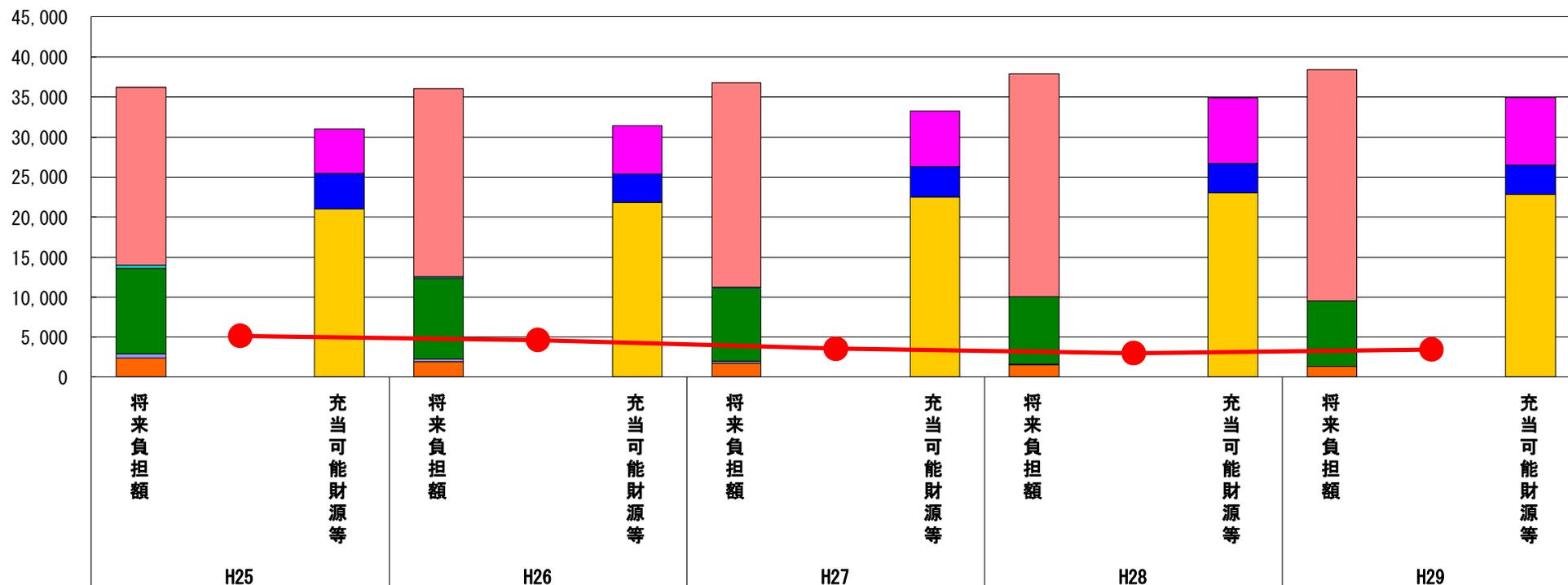
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

北海道名寄市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		22,210	23,459	25,565	27,794	28,852
	債務負担行為に基づく支出予定額		396	209	125	49	37
	公営企業債等繰入見込額		10,709	10,058	9,107	8,384	8,140
	組合等負担等見込額		453	344	234	124	12
	退職手当負担見込額		2,431	1,964	1,767	1,531	1,362
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		5,588	6,043	6,937	8,203	8,467
	充当可能特定歳入		4,466	3,524	3,773	3,652	3,664
	基準財政需要額算入見込額		20,965	21,823	22,511	23,026	22,825
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,181	4,645	3,579	3,000	3,448

分析欄

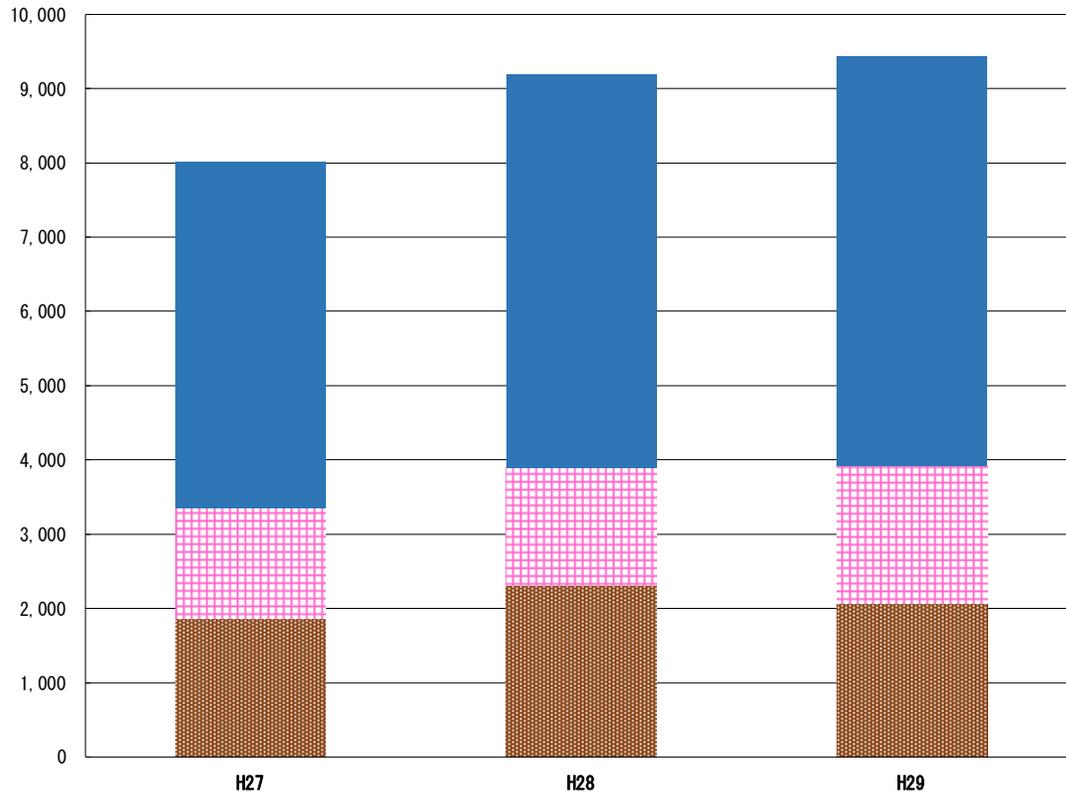
小学校改築、大学施設整備といった大型事業が続いたことから、地方債残高は増加傾向にあります。平成28年度までは、地方債残高は増加しても、過疎対策事業債等、交付税算入率の高い地方債の借入により、基準財政需要額算入見込額も同様に増加し、将来負担比率（分子）は減少傾向にありました。平成29年度は、市立大学学部再編事業における地方債借入（約10億円）の交付税算入率が比較的低いものであったことから、地方債残高の伸びに対して基準財政需要額算入見込額が減少し、将来負担比率（分子）は増加しております。

今後も、老朽化施設の更新といった地方債を活用して実施する事業が見込まれます。事業の厳選、交付税算入率の高い地方債の活用を図りながら、公債費の適正管理に努めます。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		1,862	2,312	2,071
減債基金		1,490	1,579	1,853
その他特定目的基金		4,656	5,305	5,507
公共施設整備基金		1,012	1,513	1,773
合併特例基金		1,232	1,232	1,232
大学振興基金		846	846	787
名寄東病院振興基金		702	772	783
文化センター大ホール基金		290	295	288
基金残高合計		8,008	9,195	9,432

平成29年度

北海道名寄市

基金全体

（増減理由）

合併算定替えの影響による交付税の段階的縮減への対応として、財政調整基金から約2億4,300万円取り崩しましたが、大型事業にかかる地方債の償還への備え、老朽化が進む施設の改修費用として、減債基金、公共施設整備基金への積み立てを行ったことから、基金全体では、2億3,700万円の増となりました。

（今後の方針）

事業の選択、経費削減、組織のスリム化など財政改革の推進に努めますが、合併算定替えの影響による地方交付税の縮減、老朽化施設の修繕、改築等が見込まれることから、基金の取り崩しが必要になるものと想定しております。

財政調整基金

（増減理由）

合併算定替えの影響による交付税の段階的縮減への対応として積立を行なってきましたが、平成29年度は、取り崩しての決算となりました。

（今後の方針）

今後も、交付税の縮減など一般財源の減少により、今まで以上に基金の取り崩しが想定されることから、事業の厳選、経費削減を図り、将来にわたって健全な財政運営に努めていく必要があります。

減債基金

（増減理由）

決算剰余金2億4千万円の積立により、前年度と比べ大きく増加しています。

（今後の方針）

ここ数年、小学校改築や大学施設整備といった大型事業の実施により、地方債残高は増加しております。また、今後も老朽化した施設の更新が必要となることから、地方債残高の増加が予想されます。今後、これら大型事業にかかる地方債の償還が大きくなることから、減債基金の活用により、将来に過度の負担を残さないよう基金管理を図ります。

その他特定目的基金

（基金の用途）

公共施設整備基金：公共施設の計画的な改修及び緊急な整備に要する経費に充てる
大学振興基金：名寄市立大学の整備、運営等に要する経費に充てる

（増減理由）

公共施設整備基金：公共施設の老朽化が進んでいることから、それら施設の改修等の対応に備えた積み立てを行ったことにより増加しています。
大学振興基金：大学施設のバリアフリー化工事、サーバー、学務システム等の更新費用に充てるため取り崩したことにより減額となっています。

（今後の方針）

公共施設整備基金：老朽化した公共施設の更新・整備が見込まれることから、その財源として公共施設整備基金を想定しています。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

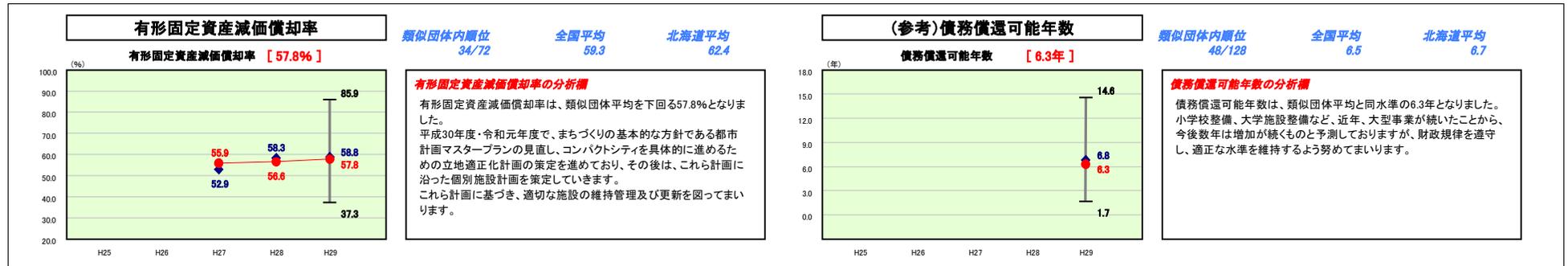
平成29年度

北海道名寄市

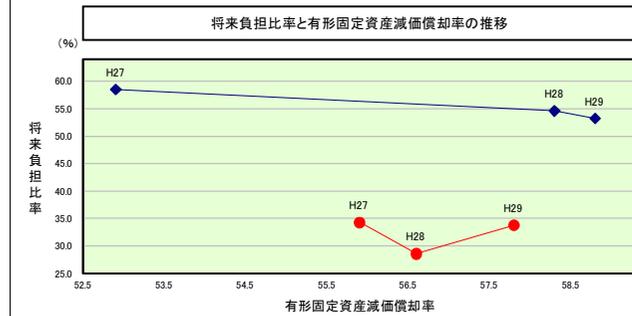
人口	27,909	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	27,841	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	535.20	km ²	実質公債費比率	8.4	%	
歳入総額	22,635,478	千円	将来負担比率	33.8	%	
歳出総額	22,152,789	千円	市町村類型	H25 I-1	H26 I-1	H27 I-1
実質収支	478,192	千円	(年度毎)	H28 I-1	H29 I-1	
標準財政規模	12,313,932	千円				
地方債現在高	28,852,196	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

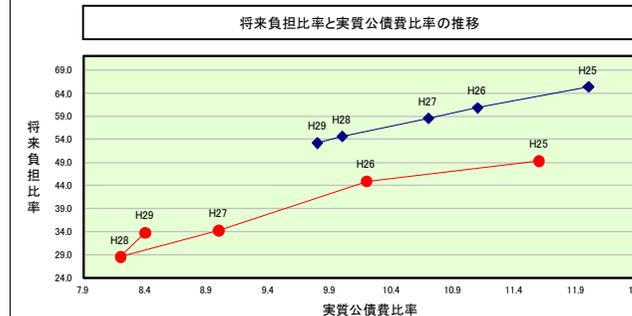


分析欄
 将来負担比率、有形固定資産減価償却率とも類似団体平均と比べ低い水準にあります。
 現在策定中の都市計画マスタープラン、立地適正化計画、今後策定予定の個別施設計画において、各施設の方向性を定め、適正な施設の維持管理及び更新を図ってまいります。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率			34.3	28.6	33.8
	有形固定資産減価償却率			55.9	56.6	57.8
類似団体内平均値	将来負担比率			58.5	54.6	53.2
	有形固定資産減価償却率			52.9	58.3	58.8

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
 将来負担比率、実質公債費比率とも類似団体平均より低い水準にありますが、平成29年度は平成28年度と比べ、それぞれ5.2ポイント、0.2ポイントの増となりました。これは、市立大学学館再編事業に伴う新棟建設による地方債残高の増、平成29年度より市民ホール整備事業など大型事業にかかる地方債の償還が始まったことによるものです。本市では、返す額以上の地方債は借りないという財政規律を平成28年度に定めており、今後も財政の健全化、公債費の適正管理に努めます。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	49.3	44.9	34.3	28.6	33.8
	実質公債費比率	11.6	10.2	9.0	8.2	8.4
類似団体内平均値	将来負担比率	65.3	60.8	58.5	54.6	53.2
	実質公債費比率	12.0	11.1	10.7	10.0	9.8

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

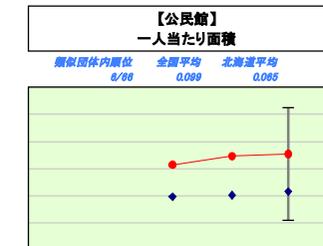
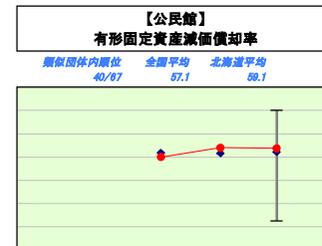
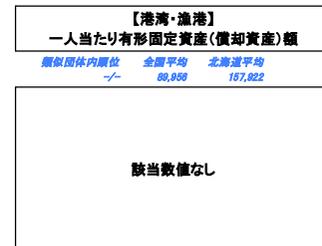
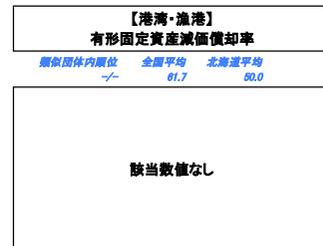
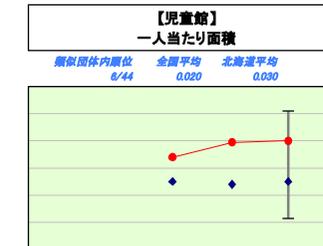
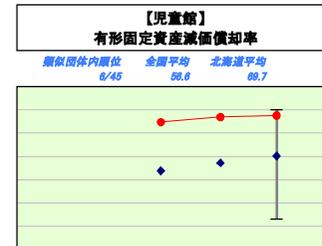
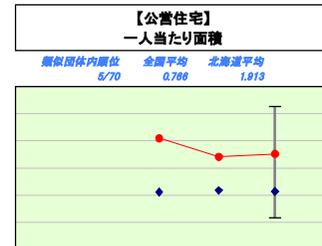
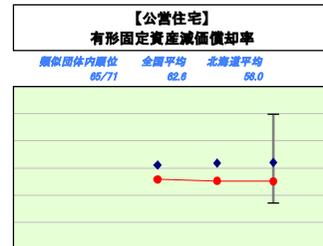
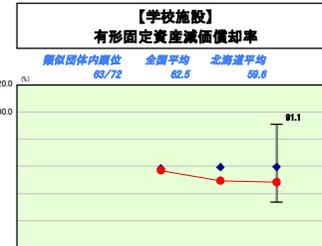
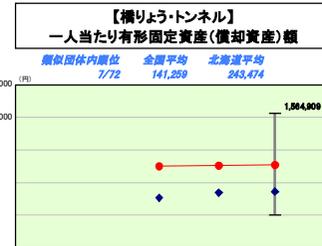
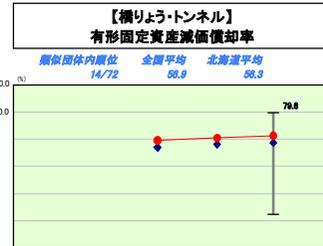
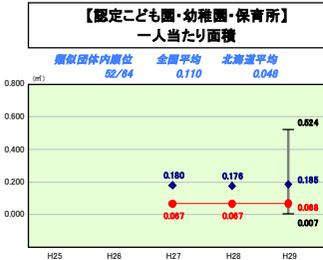
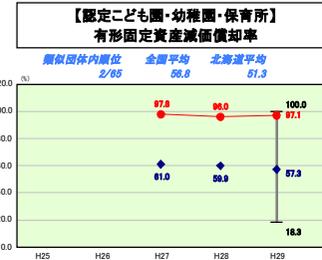
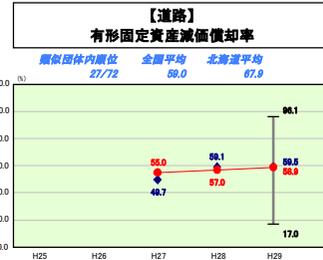
平成29年度

北海道名寄市

人口	27,809人(890.1.1調査)	実質赤字比率	-%
うち日本人	27,841人(890.1.1調査)	道前実赤字比率	-%
面積	535.20km ²	実質公債費比率	8.4%
歳入総額	22,635,478千円	将来負担比率	33.8%
歳出総額	22,152,789千円	市町村類型	H25 I-1 H28 I-1 H27 I-1
実収支	478,192千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1
標準財政規模	12,313,832千円		
地方債残高	28,852,196千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄

類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が特になくなっている施設は、保育所、児童館です。これら施設は、建築から40年以上が経過しており、老朽化が進んでいる状況にあります。今後、策定する個別施設計画では、これらの施設の適切な管理、他施設との集約化の可否等、方向性を定め、適切な維持管理及び更新を行ってまいります。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成29年度

北海道名寄市

人口	27,809人(200.1調整)	実収支比率	-%
うち日本人	27,841人(200.1調整)	運前実収支比率	-%
面積	535.20km ²	実収支償還比率	8.4%
歳入総額	22,635,478千円	将来負担比率	33.8%
歳出総額	22,152,789千円	市町村類型	H25 I-1 H28 I-1 H27 I-1
実収支	478,192千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1
標準財政規模	12,313,832千円		
地方債残高	28,852,196千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

【図書館】
有形固定資産減価償却率



【図書館】
一人当たり面積



【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



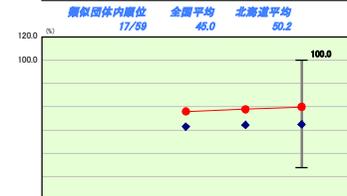
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



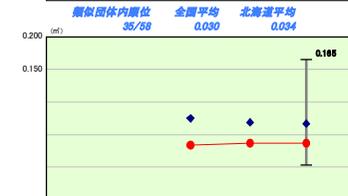
【体育館・プール】
一人当たり面積



【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



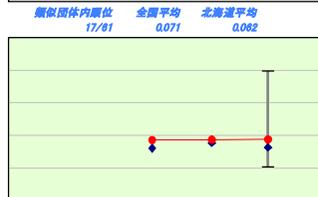
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



【福祉施設】
一人当たり面積



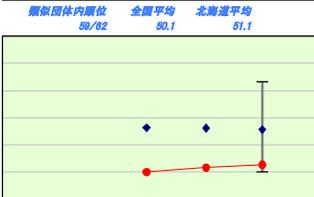
【消防施設】
有形固定資産減価償却率



【消防施設】
一人当たり面積



【市民会館】
有形固定資産減価償却率



【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析

類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が特になくなっている施設は、図書館、庁舎です。これら施設は、建築から50年近く経過しており、老朽化が進んでいる状況にあります。今後、策定する個別施設計画では、これらの施設の適切な管理、他施設との集約化の可否等、方向性を定め、適切な維持管理及び更新を行ってまいります。